

平成16年度中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 中央卸売市場
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

なお、今年度の審査においては、収益的支出及び資本的支出の計理区分が適正に行われているかについて、重点的に審査した。

- 3 審査の期間 平成17年6月6日から同年9月7日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設された11市場、1分場で運営されており、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備並びに維持管理を行っている。また、豊洲新市場については、平成24年度開場を目途に、現在、市場用地の取得、防潮護岸工事等の整備を行っている。

平成16年度における卸売業者の取扱数量は、水産物、青果物、畜産物及び花きでそれぞれ前年度に比べ減少している。これに対し売上金額は、水産物、花きで減少したものの、青果物と畜産物で増加している。

収支状況は、総収益194億7,562万余円に対し、総費用195億5,043万余円で、差引き7,480万余円の純損失となっている。

資金状況は、89億9,706万余円の当年度資金不足額が生じ、累積資金剰余額は244億4,674万余円となっている。

経営状況は、営業損失が継続して生じている中で、平成16年度においては営業外収益の減少などにより、当期純損失を計上している。また、豊洲新市場の整備等が市場財政に与える影響も大きなものとなっていることから、市場は経費の削減を図るなど、効率的な事業運営に努める必要がある。

3 指摘事項について

(1) 決算に関するもの

ア 改良費（資本的支出）で支出すべきもの（「重点審査事項」）

中央卸売市場における平成16年度の契約状況（修繕費及び建設改良費）について見たところ、次のとおり、会計処理の是正を要する事例が認められた。

- ① 淀橋市場では、破損した裏門扉の修繕工事契約（契約金額：185万5,850円、修繕期間：16.5.17～6.28）を締結し、修繕費（営業費用）で支出しているが、この修繕工事の内容は、破損した門扉を撤去し、新たに設置したものであり、改良費（資本的支出）で支出すべきである。
- ② 足立市場では、環境整備事業として市場内の荷捌場にフォークリフト専用の充電設備を設置するため、工事請負契約（契約金額：89万6,700円、工事期間：16.9.8～10.8）を締結し、修繕費（営業費用）で支出しているが、これは、設備の新設であることから改良費（資本的支出）で支出すべきである。

イ 建設仮勘定に計上されている経費の取扱いについて早急に検討すべきもの

建設仮勘定は、建物、構築物などの建設が長期にわたる場合、建設に要した支出額を一時的に処理する勘定であり、これには建設目的に支出された設計委託料等の経費なども含まれ、建設が完了したときに建物、構築物などの有形固定資産の各勘定に振替えるものである。

ところで、中央卸売市場会計が計上している建設仮勘定182億9,571万余円のうち、築地市場の再整備事業にかかる基本設計及び実施設計金額は、表1のとおり、19億9,423万余円となっている。

しかしながら、築地市場の再整備事業は昭和61年1月に東京都首脳部会議において「現在地再整備」を決定したものの、平成13年12月に策定された「第7次卸売市場整備計画」で、豊洲新市場への移転が決定され、現在、新市場の整備が行われているところである。

局は、建設仮勘定に計上されている築地再整備事業にかかる経費は、将来、振替えることがないことから、取扱いについて早急に検討すべきである。

(表1) 築地市場の再整備事業にかかる建設仮勘定 (単位：円)

項 目	計上年月日	振替先	振 替 金 額
築地再整備基本設計	平成 2. 3. 31	事務棟	412,413,308
築地事務所棟ほか実施設計	3. 8. 30	事務棟	29,980,018
築地事務所棟ほか実施設計	4. 3. 31	事務棟	1,030,052,308
築地市場棟ほか実施設計	4. 9. 7	市場棟	1,306,741
築地市場棟ほか実施設計	5. 3. 24	市場棟	520,485,023
合 計			1,994,237,398

第3 経営状況の概要

1 市場における取引の概況について

平成16年度における卸売業者の取扱部類別卸売取扱量・売上金額は表2のとおりである。

取扱量は、生鮮食料品が294万687t、花きが19億6,971万本（切花換算）と前年度（生鮮食料品304万5,946t、花きが20億4,194万本（切花換算））と比較して減少している。これは加工食品の普及増大等の要因により、市場外流通が増加傾向にあり、その影響を受けて市場経由率が低下しているためである。

売上金額は、生鮮食料品が1兆1,908億2,394万余円、花きが951億2,095万余円で、総売上金額は1兆2,859億4,489万余円となり、前年度の総売上金額（1兆2,816億1,129万余円）と比較して43億3,360万余円（0.3%）増加している。

取扱部類別について見ると、前年度と比較して、青果物と食肉については取扱量が減少しているものの、売上金額は増加している。これは、台風などの天候の影響により青果物の入荷量が減少したことから価格が上昇したこと、また、BSEなどの影響により輸入肉が減少し、価格が上昇したことによるものである。

（表2）卸売業者の取扱部類別取扱量及び売上金額

	平成16年度		平成15年度		増(△)減			
	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量		売上金額	
					(t)	(%)	(千円)	(%)
水産物	667,669	544,272,639	693,838	557,973,616	△ 26,168	△ 3.8	△ 13,700,976	△ 2.5
青果物	2,181,636	538,116,300	2,259,071	530,724,168	△ 77,435	△ 3.4	7,392,132	1.4
食肉	91,381	108,435,004	93,036	97,413,406	△ 1,655	△ 1.8	11,021,598	11.3
生鮮食料品 合計	2,940,687	1,190,823,945	3,045,946	1,186,111,190	△ 105,259	△ 3.5	4,712,754	0.4
花き	万本 1,969,717	95,120,954	万本 2,041,943	95,500,105	万本 △ 72,225	△ 3.5	△ 379,150	△ 0.4
総計	—	1,285,944,899	—	1,281,611,295	—	—	4,333,603	0.3

（注）1 金額は、消費税を含む。

2 花きの取扱量は、切葉・切枝・鉢物・苗木・その他について、切花に換算した本数である。

2 経営成績について

平成16年度における中央卸売市場事業の経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益194億7,562万余円に対して、総費用195億5,043万余円であり、差引き7,480万余円の純損失となっている。

(表3) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

年 度 科 目		平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	14,200,358	14,157,984	42,374	0.3
	営業外収益	5,275,267	6,301,613	△ 1,026,346	△ 16.3
	特別利益	0	301,734	△ 301,734	△ 100
総 収 益		19,475,626	20,761,332	△ 1,285,706	△ 6.2
費 用	営業費用	15,969,313	16,649,889	△ 680,576	△ 4.1
	営業外費用	3,316,622	3,511,036	△ 194,413	△ 5.5
	特別損失	264,499	545,463	△ 280,963	△ 51.5
総 費 用		19,550,436	20,706,389	△ 1,155,953	△ 5.6
純 利 益		△ 74,809	54,943	△ 129,752	△ 236.2

(1) 収益について

収益は、表4のとおり、総収益194億7,562万余円であり、その内訳は、営業収益142億35万余円、営業外収益52億7,526万余円である。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

年 度 科 目		平成16年度		平成15年度		増(△)減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益		19,475,626	100	20,761,332	100	△ 1,285,706	△ 6.2
営 業 収 益	営業収益	14,200,358	72.9	14,157,984	68.2	42,374	0.3
	売上高割使用料	3,229,515	16.6	3,211,957	15.5	17,558	0.5
	施設使用料	8,060,321	41.4	8,066,309	38.9	△ 5,988	△ 0.1
	雑 収 益	2,910,521	14.9	2,879,716	13.9	30,804	1.1
営 業 外 収 益		5,275,267	27.1	6,301,613	30.4	△ 1,026,346	△ 16.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	受取利息 及び配当金	2,864,986	14.7	3,641,388	17.5	△ 776,402	△ 21.3
	一般会計補助金	2,220,552	11.4	2,387,303	11.5	△ 166,751	△ 7.0
	国庫補助金	991	0.0	931	0.0	60	6.4
	雑 収 益	188,738	1.0	271,990	1.3	△ 83,252	△ 30.6
特 別 利 益		0	0	301,734	1.5	△ 301,734	△ 100

営業収益は、前年度(141億5,798万余円)と比較して、4,237万余円(0.3%)増加している。これは主に、施設使用料が598万余円減少したものの、売上高割使用料が1,755万余円、雑収益が3,080万余円増加したことによる。

部類別の売上高割使用料は、表5のとおりであり、売上高割使用料の増加は、水産物及び花きの売上金額が減少しているものの、青果物及び食肉において、売上金額が増加したことによ

るものである。

施設使用料は表6のとおりであり、施設使用料の減少は、期中において、長期間遊休となっていた施設があったこと及び車両置場内の電動車充電場所の使用料を免除したことなどによるものである。

(表5) 部類別・売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

年 度 部 類	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水 産 物	1,343,103	1,372,618	△ 29,515	△ 2.2
青 果 物	1,411,581	1,386,855	24,725	1.8
食 肉	214,419	192,054	22,364	11.6
生鮮食料品計	2,969,104	2,951,529	17,575	0.6
花 き	235,453	235,630	△ 177	△ 0.1
そ の 他	24,958	24,797	160	0.6
合 計	3,229,515	3,211,957	17,558	0.5

(注) 金額は、卸売業者、仲卸業者の合計である。ただし、その他の欄は、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の合計である。

(表6) 施設使用料徴収対象面積及び使用料

面 積 (㎡)			金 額 (千円)		
平成16年度	平成15年度	増(△)減	平成16年度	平成15年度	増(△)減
684,434.4	680,418.0	4,016.4	8,060,321	8,066,309	△ 5,988

(注) 1 金額には、冷蔵庫分を含む。

2 面積は、両年度とも年度末(3月31日)現在の数値である。

営業外収益は、前年度(63億181万余円)と比較して、10億2,634万余円(16.3%)減少している。これは主に、受取利息及び配当金と、一般会計補助金が減少したことによる。

受取利息及び配当金は、主に、一般会計貸付金に対する貸付利息を見直したことから、受取利息が減少し、前年度と比較して、7億7,640万余円(21.3%)減少している。

一般会計補助金は、表7のとおり、業務指導監督等事業費における人件費の減、施設管理費及び生鮮食料品流通対策費の実績減などにより、前年度と比較して1億6,675万余円(7.0%)減少している。

(表7) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成15年度	増(△)減
業務指導監督等事業費	1,793,056	1,940,289	△ 147,233
施設管理費	286,064	297,765	△ 11,701
生鮮食料品流通対策費	130,316	137,177	△ 6,861
企業債利息等	11,116	12,072	△ 956
合 計	2,220,552	2,387,303	△ 166,751

(2) 費用について

費用は、表8のとおり、総費用195億5,043万余円であり、その内訳は、営業費用159億6,931万余円、営業外費用33億1,662万余円、特別損失2億6,449万余円である。

(表8) 費用比較表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 費 用	19,550,436	100	20,706,389	100	△ 1,155,953	△ 5.6
営 業 費 用	15,969,313	81.7	16,649,889	80.4	△ 680,576	△ 4.1
管 理 費	10,545,612	53.9	11,154,890	53.9	△ 609,278	△ 5.5
業 務 費	104,092	0.5	110,352	0.5	△ 6,259	△ 5.7
減 価 償 却 費	5,109,282	26.1	5,132,175	24.8	△ 22,893	△ 0.4
資 産 減 耗 費	210,326	1.1	252,471	1.2	△ 42,145	△ 16.7
営 業 外 費 用	3,316,622	17.0	3,511,036	17.0	△ 194,413	△ 5.5
生 鮮 食 料 品 流 通 対 策 費	139,672	0.7	157,058	0.8	△ 17,385	△ 11.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,159,393	16.2	3,337,726	16.1	△ 178,332	△ 5.3
繰 延 勘 定 償 却	15,327	0.1	15,095	0.1	231	1.5
雑 支 出	2,229	0.0	1,156	0.0	1,073	92.8
特 別 損 失	264,499	1.4	545,463	2.6	△ 280,963	△ 51.5

営業費用は、前年度(166億4,988万余円)と比較して、6億8,057万余円(4.1%)減少している。これは、管理費が、退職手当などの減少により、6億927万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度(35億1,103万余円)と比較して、1億9,441万余円(5.5%)減少している。これは主に、生鮮食料品流通対策費が1,738万余円、支払利息及び企業債取扱諸費が1億7,833万余円それぞれ減少したことによる。

生鮮食料品流通対策費の減少は、平成15年度において江戸開府400周年記念事業が終了

したことから、これに係る負担金及び分担金が減少したことなどによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債の償還により、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は、食肉分場解体工事に伴う固定資産除却費など2億6,449万余円を計上している。

なお、給与費、職員数等については表9のとおりとなっている。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成16年度	平成15年度	増(△)減
給料	1,778,532	1,799,536	△ 21,004
報酬	191,518	208,853	△ 17,334
手当	1,408,703	1,460,986	△ 52,282
法定福利費	565,000	558,169	6,831
計	3,932,755	4,027,545	△ 83,789
職員数	407人	413人	△ 6人
平均年齢	45歳7月	45歳6月	0歳1月
職員1人当たり給与額	7,804千円	7,792千円	12千円

- (注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。
 2 職員1人当たり給与額は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。
 3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。
 4 手当には、児童手当及び退職手当は含まれない。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりであり、営業外収益の減少などにより、純損失を計上したことから、当期の総費用対総収益比率は100%を上回っている

(表10) 経営比率表

(単位：%)

年度 項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	算式
経営資本 営業利益率	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	△ 14.8	△ 15.6	△ 16.8	△ 17.6	△ 12.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	98.4	98.7	98.9	99.7	100.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

中央卸売市場の経営成績は以上のとおりであり、表11の純損益の推移について見ると、営業損益において、平成12年度から3年間にわたって施設使用料を値上げ(平成11年度と比較し

て、平成12年度8%、平成13年度14%、平成14年度16%)したにもかかわらず、平成12年度以降、5年連続して損失が生じている。この結果、累積欠損金は、別表1の比較損益計算書のとおり、152億5,839万余円となっている。

(表11) 純損益の推移

(単位：百万円)

年度 区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
純損益	322	296	234	54	△ 74
営業損益	△ 2,018	△ 2,193	△ 2,430	△ 2,491	△ 1,768
経常損益	322	804	122	298	189
特別損益	0	△ 507	112	△ 243	△ 264

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表12のとおりである。

(表12) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増(△)減
資本的収入	13,228,459	1,372,250	11,856,208
企業債	3,224,387	1,358,686	1,865,700
その他資本収入	10,004,072	13,564	9,990,507
資本的支出	29,151,147	10,734,647	18,416,500
建設改良費	19,808,752	5,216,696	14,592,055
企業債償還金	9,149,520	5,510,926	3,638,593
投資	138,920	0	138,920
国庫補助金返納額	53,955	7,024	46,930
資本的収支	△ 15,922,688	△ 9,362,396	△ 6,560,292

(注) 金額は、消費税を含む。

資本的収入は、132億2,845万余円で、前年度(13億7,225万余円)と比較して、118億5,620万余円増加している。これは、企業債収入が18億6,570万余円、その他資本収入が99億9,050万余円増加したことによる。

その他資本収入の増加は、主に、長期貸付金である一般会計貸付金の返還によるものである。

資本的支出は、291億5,114万余円で、前年度(107億3,464万余円)と比較して、184億1,650万余円増加している。これは主に、豊洲新市場の建設とそれに伴う土地購入により、建設改良費が145億9,205万余円、企業債償還金が36億3,859

万余円増加したことによるものである。

(2) 資産及び負債・資本について

平成16年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、6,319億4,901万余円で、前年度(6,320億1,484万余円)と比較して、6,583万余円(0.0%)減少している。これは主に、固定資産が75億7,052万余円増加したものの、流動資産が76億2,264万余円減少したことによる。

固定資産の増加は、投資が98億6,515万余円減少したものの、有形固定資産が174億3,087万余円増加したことによるものである。

投資の減少は、一般会計貸付金の返還により、貸付金が98億6,515万余円減少したことによるものであり、有形固定資産の増加は、減価償却などにより建物が24億5,091万余円、機械及び装置が14億1,174万余円減少しているものの、豊洲新市場の整備に伴い、土地が118億9,491万余円、建設仮勘定が96億1,326万余円増加したことによるものである。

流動資産の減少は、前払金が6億2,644万余円増加したものの、現金預金が、81億9,591万余円減少したことによるものである。

負債総額は、103億8,762万余円で、前年度(44億7,416万余円)と比較して、59億1,346万余円(132.2%)増加している。これは主に、その他固定負債である土地年賦未払金が35億6,847万余円、流動負債の未払金が23億4,101万余円、それぞれ増加したことによる。

その他固定負債の増加は、豊洲新市場用地取得に伴い、土地年賦未払金が35億6,847万余円増加したことによるものである。

未払金の増加は、主に、建設改良費未払金が25億4,570万余円増加したことによるものである。

資本総額は、6,215億6,139万余円で、前年度(6,275億4,068万余円)と比較して、59億7,929万余円(1.0%)減少している。これは主に、企業債の償還により、借入資本金が59億2,352万余円減少したことによるものである。

次に、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表13のとおりである。

企業債の未償還残高は、808億8,283万余円であり、前年度(868億635万余円)と比較して、59億2,352万余円減少している。

また、支払利息等は、31億5,939万余円であり、前年度(33億3,772万余円)と比較して、企業債の償還などにより1億7,833万余円減少している。

(表 1 3) 企業債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成 1 6 年度 末残高 (A)	平成 1 6 年度		平成 1 5 年度 末残高 (B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
企 業 債		80,882,836	3,226,000	9,149,520	86,806,357	△ 5,923,520
区 分		平成 1 6 年度支払額 (C)	平成 1 5 年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)	
支 利 息 払 等	企業債利息	3,136,175	3,323,988		△ 187,812	
	企業債取扱 諸 費	23,218	13,737		9,480	
	計	3,159,393	3,337,726		△ 178,332	

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 1 4 のとおりであり、豊洲新市場の建設に伴う資金需要の増大に伴い、現金及び預金が減少したことなどから、当期の流動比率は大幅に低下している。

(表 1 4) 財務比率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	算 式
流 動 比 率	639.4	981.6	701.3	889.9	466.0	流動資産 流動負債
自 己 資 本 構 成 比 率	84.1	84.4	84.8	85.6	85.6	自己資本 総 資 本
固 定 長 期 適 合 率	92.5	93.7	94.0	94.5	96.6	固定資産 長期資本

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

2 長期資本=資本金+剰余金

(3) 資金収支について

平成 1 6 年度における資金収支の状況は、表 1 5 のとおりである。

資本的収入は、1 3 2 億 2, 8 4 5 万余円で、この資本的収入に前年度繰越工事資金を加えた総収入額は 1 4 2 億 4, 7 4 9 万余円となっている。これに対して資本的支出は、2 9 1 億 5, 1 1 4 万余円で、この資本的支出の総額に翌年度繰越工事資金を加えた総支出額は 2 9 1 億 9, 9 6 2 万余円となっており、資本的収支資金不足額は、1 4 9 億 5, 2 1 2 万余円となっている。

また、収益的収支において、減価償却費等の損益勘定留保資金等の補てん財源合計額 6 0 億 2, 9 8 7 万余円から、当年度純損失 7, 4 8 0 万余円を差し引いた 5 9 億 5, 5 0 6 万余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において 8 9 億 9, 7 0 6 万余円の資金不足となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表16のとおり、244億4,674万余円となっている。

(表15) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	29,151,147	資本的収入 (B)	13,228,459
翌年度繰越工事資金 (C)	48,477	前年度繰越工事資金 (D)	1,019,040
計 (E) = (A) + (C)	29,199,624	計 (F) = (B) + (D)	14,247,499
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	14,952,125
当年度純損失 (H)	74,809	(補てん財源内訳)	
		損益勘定留保資金	5,495,912
		・減価償却費	5,109,282
		・固定資産除却費等	371,303
		・企業債発行差金償却	15,327
		消費税資本的収支調整額	533,958
		計 (I)	6,029,870
収益的収支資金剰余額 (J) = (I) - (H)	5,955,061		
		当年度資金不足額 (K) = (G) - (J)	8,997,064
合 計 (E) + (H)	29,274,434	合 計 (F) + (I) + (K)	29,274,434

(表16) 累積資金推移表

(単位：千円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
当年度資金剰余 (△) 不足額	△6,953,551	△7,471,925	△2,174,882	△4,346,818	△8,997,064
累積資金剰余金	47,437,439	39,965,514	37,790,632	33,443,813	24,446,749

4 建設改良事業について

中央卸売市場では、平成13年12月に第7次東京都卸売市場整備計画（計画期間：平成13年度～平成22年度）を策定し、各市場の整備を行っている。

平成16年度における建設改良事業の執行状況は、表17のとおり、予算額233億3,749万余円に対し、執行額は198億875万余円で、執行率は84.9%となっている。

（表17）建設改良事業執行状況

（単位：千円、%）

	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	23,337,498	19,808,752	84.9	48,477	3,480,268
施設拡張事業	22,825,265	19,449,664	85.2	48,477	3,327,123
施設改良事業	504,433	356,345	70.6	0	148,087
資産購入費	7,800	2,742	35.2	0	5,057

（1）施設拡張事業について

施設拡張事業は、予算額228億2,526万余円に対し、執行額は194億4,966万余円で、執行率は85.2%となっている。

その主なものは、豊洲新市場建設に伴う施設拡張事業で、港湾局への防潮護岸整備工事施行委任（89億7,679万余円）及び用地の取得（83億2,643万余円）である。

翌年度繰越額4,847万余円は、工期変更によるものであり、不用額34億8,026万余円は、主に、豊洲新市場建設に係る防潮護岸整備工事において工法の見直しを行ったことに伴う工事費の縮減によるものである。

（2）施設改良事業について

施設改良事業は、予算額5億443万余円に対し、執行額は3億5,634万余円で、執行率は70.6%となっており、その主なものは、大田市場集中防災設備改良工事（1億2,757万円）である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	14,200,358,880	14,157,984,302	42,374,578	0.3
売上高割使用料	3,229,515,759	3,211,957,687	17,558,072	0.5
施設使用料	8,060,321,514	8,066,309,663	△ 5,988,149	△ 0.1
雑収益	2,910,521,607	2,879,716,952	30,804,655	1.1
営業費用	15,969,313,372	16,649,889,784	△ 680,576,412	△ 4.1
管理費	10,545,612,605	11,154,890,772	△ 609,278,167	△ 5.5
業務費	104,092,351	110,352,028	△ 6,259,677	△ 5.7
減価償却費	5,109,282,152	5,132,175,459	△ 22,893,307	△ 0.4
資産減耗費	210,326,264	252,471,525	△ 42,145,261	△ 16.7
営業利益	△ 1,768,954,492	△ 2,491,905,482	722,950,990	△ 29.0
営業外収益	5,275,267,860	6,301,613,885	△ 1,026,346,025	△ 16.3
受取利息及び 配当金	2,864,986,147	3,641,388,984	△ 776,402,837	△ 21.3
一般会計補助金	2,220,552,000	2,387,303,000	△ 166,751,000	△ 7.0
国庫補助金	991,000	931,000	60,000	6.4
雑収益	188,738,713	271,990,901	△ 83,252,188	△ 30.6
営業外費用	3,316,622,698	3,511,036,564	△ 194,413,866	△ 5.5
生鮮食料品 流通対策費	139,672,367	157,058,195	△ 17,385,828	△ 11.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,159,393,902	3,337,726,516	△ 178,332,614	△ 5.3
繰延勘定償却	15,327,080	15,095,710	231,370	1.5
雑支出	2,229,349	1,156,143	1,073,206	92.8
経常利益	189,690,670	298,671,839	△ 108,981,169	△ 36.5
特別利益	0	301,734,812	△ 301,734,812	△ 100
特別利益	0	301,734,812	△ 301,734,812	△ 100
特別損失	264,499,977	545,463,307	△ 280,963,330	△ 51.5
特別損失	264,499,977	545,463,307	△ 280,963,330	△ 51.5
当年度純利益	△ 74,809,307	54,943,344	△ 129,752,651	△ 236.2
前年度繰越欠損金	15,183,587,113	15,238,530,457	△ 54,943,344	△ 0.4
当年度未処理欠損金	15,258,396,420	15,183,587,113	74,809,307	0.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	600,589,022,463	95.0	593,018,498,249	93.8	7,570,524,214	1.3
有形固定資産	370,112,542,902	58.6	352,681,668,196	55.8	17,430,874,706	4.9
土地	176,044,678,850	27.9	164,149,765,805	26.0	11,894,913,045	7.2
立木	718,291,350	0.1	718,291,350	0.1	0	0
建物	133,617,737,487	21.1	136,068,648,223	21.5	△ 2,450,910,736	△ 1.8
構築物	11,693,042,643	1.9	11,892,064,064	1.9	△ 199,021,421	△ 1.7
機械及び装置	29,653,082,987	4.7	31,064,826,321	4.9	△ 1,411,743,334	△ 4.5
車両運搬具	8,753,714	0.0	10,463,714	0.0	△ 1,710,000	△ 16.3
工具器具及び備品	81,243,838	0.0	95,164,611	0.0	△ 13,920,773	△ 14.6
建設仮勘定	18,295,712,033	2.9	8,682,444,108	1.4	9,613,267,925	110.7
無形固定資産	14,203,561	0.0	9,402,053	0.0	4,801,508	51.1
施設利用権	7,703,490	0.0	2,901,982	0.0	4,801,508	165.5
電話加入権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投資	230,462,276,000	36.5	240,327,428,000	38.0	△ 9,865,152,000	△ 4.1
投資有価証券	300,000,000	0.0	300,000,000	0.0	0	0
出資金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
貸付金	230,156,276,000	36.4	240,021,428,000	38.0	△ 9,865,152,000	△ 4.1
流動資産	31,314,373,549	5.0	38,937,014,430	6.2	△ 7,622,640,881	△ 19.6
現金及び預金	28,599,672,310	4.5	36,795,584,902	5.8	△ 8,195,912,592	△ 22.3
預金	28,599,672,310	4.5	36,795,584,902	5.8	△ 8,195,912,592	△ 22.3
未収金	663,762,149	0.1	682,626,918	0.1	△ 18,864,769	△ 2.8
営業未収金	18,468,153	0.0	46,816,585	0.0	△ 28,348,432	△ 60.6
営業外未収金	352,988,289	0.1	490,783,975	0.1	△ 137,795,686	△ 28.1
未収消費税及び地方消費税還付金	291,312,972	0.0	132,990,400	0.0	158,322,572	119.0
その他未収金	992,735	0.0	12,035,958	0.0	△ 11,043,223	△ 91.8
貯蔵品	1,843,114	0.0	1,852,610	0.0	△ 9,496	△ 0.5
その他貯蔵品	1,843,114	0.0	1,852,610	0.0	△ 9,496	△ 0.5
前払金	1,902,545,976	0.3	1,276,100,000	0.2	626,445,976	49.1
前払金	1,902,545,976	0.3	1,276,100,000	0.2	626,445,976	49.1
その他流動資産	146,550,000	0.0	180,850,000	0.0	△ 34,300,000	△ 19.0
保管有価証券	146,550,000	0.0	180,850,000	0.0	△ 34,300,000	△ 19.0
繰延勘定	45,615,660	0.0	59,329,740	0.0	△ 13,714,080	△ 23.1
企業債発行差金	45,615,660	0.0	59,329,740	0.0	△ 13,714,080	△ 23.1
企業債発行差金	45,615,660	0.0	59,329,740	0.0	△ 13,714,080	△ 23.1
資産合計	631,949,011,672	100	632,014,842,419	100	△ 65,830,747	△ 0.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成16年度63,462,881,740円、平成15年度58,871,003,071円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	3,667,198,696	0.6	98,724,696	0.0	3,568,474,000	—
その他固定負債	3,667,198,696	0.6	98,724,696	0.0	3,568,474,000	—
土地年賦未払金	3,568,474,000	0.6	0	0	3,568,474,000	—
預り保証金	98,724,696	0.0	98,724,696	0.0	0	0
流動負債	6,720,422,753	1.1	4,375,436,173	0.7	2,344,986,580	53.6
未払金	5,464,612,253	0.9	3,123,593,133	0.5	2,341,019,120	74.9
営業未払金	1,153,083,954	0.2	1,288,388,905	0.2	△ 135,304,951	△ 10.5
営業外未払金	108,053,804	0.0	120,153,917	0.0	△ 12,100,113	△ 10.1
建設改良費未払金	4,137,438,068	0.7	1,591,729,427	0.3	2,545,708,641	159.9
その他未払金	66,036,427	0.0	123,320,884	0.0	△ 57,284,457	△ 46.5
前受金	274,494	0.0	219,408	0.0	55,086	25.1
営業前受金	89,550	0.0	0	0	89,550	—
営業外前受金	184,944	0.0	219,408	0.0	△ 34,464	△ 15.7
預り金	1,255,536,006	0.2	1,251,623,632	0.2	3,912,374	0.3
預り保証金	1,255,536,006	0.2	1,251,623,632	0.2	3,912,374	0.3
負債合計	10,387,621,449	1.6	4,474,160,869	0.7	5,913,460,580	132.2
資本金	341,645,505,845	54.1	322,639,005,531	51.0	19,006,500,314	5.9
自己資本金	260,762,669,028	41.3	235,832,648,358	37.3	24,930,020,670	10.6
固有資本金	2,180,981,776	0.3	2,180,981,776	0.3	0	0
繰入資本金	24,922,254,586	3.9	24,922,254,586	3.9	0	0
組入資本金	233,659,432,666	37.0	208,729,411,996	33.0	24,930,020,670	11.9
借入資本金	80,882,836,817	12.8	86,806,357,173	13.7	△ 5,923,520,356	△ 6.8
企業債	80,882,836,817	12.8	86,806,357,173	13.7	△ 5,923,520,356	△ 6.8
剰余金	279,915,884,378	44.3	304,901,676,019	48.2	△ 24,985,791,641	△ 8.2
資本剰余金	46,709,520,054	7.4	46,690,481,718	7.4	19,038,336	0.0
受贈財産評価額	5,090,418,957	0.8	4,839,598,157	0.8	250,820,800	5.2
国庫補助金	41,585,147,731	6.6	41,816,930,195	6.6	△ 231,782,464	△ 0.6
工事負担金	22,474,725	0.0	22,474,725	0.0	0	0
その他資本剰余金	11,478,641	0.0	11,478,641	0.0	0	0
利益剰余金	233,206,364,324	36.9	258,211,194,301	40.9	△ 25,004,829,977	△ 9.7
減債積立金	0	0	5,520,378,703	0.9	△ 5,520,378,703	△ 100
建設改良積立金	244,605,210,604	38.7	263,875,932,571	41.8	△ 19,270,721,967	△ 7.3
貸付資金積立金	3,859,550,140	0.6	3,998,470,140	0.6	△ 138,920,000	△ 3.5
当年度未処理 欠損	15,258,396,420	2.4	15,183,587,113	2.4	74,809,307	0.5
資本合計	621,561,390,223	98.4	627,540,681,550	99.3	△ 5,979,291,327	△ 1.0
負債資本合計	631,949,011,672	100	632,014,842,419	100	△ 65,830,747	△ 0.0